

目的 健康的着衣習慣を形成するための対策に資すことを目的として、日本人成人および学童を対象に、その着衣量の個人差に関するいくつかの知見をすでに報告してきた。本報では、日本人と着衣習慣が異なる英国人事務職員 (EW) を対象に、その着衣量に検討を加え、日本人事務職員 (JW) の着衣量に関して明らかにした既報の成績と比較した。

方法 連合王国 Guildford市内の銀行などに勤務する事務職員を対象とし、1984年2月に調査を実施した。集計の対象とし得た被検者数は207名である。調査項目は、年齢、肥満度 (Rohrer index)、執務時の着衣量、着衣の快適因子に対する重視度、温冷感、事務室内気温などである。着衣量には、事務室内気温、年齢および肥満度を基準条件 (20°C, 30歳, 130) に合わせた着衣量表示値 (標準化着衣量: SDC) を適用した。

結果 1) からだに不調の訴えがなく、温熱的に快適であったEWでのSDCは0.71 cloで、JWでのそれより有意に低かった。 2) からだに不調の訴えがないEWとJWとでの温冷感をマッチングした着衣量の者で比較すると、EWの方が寒いと訴えた者の率が有意に低く、暑いと訴えた者の率が有意に高かった。 3) からだに不調の訴えがなく、温熱的に快適であったEWでの着衣量 (SDC) の個人差は、95%信頼限界の上限と下限の差で0.44 cloにも及んだ。

4) 着衣の快適因子としての活動性に対するEWでの重視度は、JWのそれより有意に高く、温かさに対するEWでの重視度はJWのそれより有意に低かった。着衣量を支配する個人要因についての検討は次報にゆずる。

文献 本学会第35回年次大会研究発表要旨集, p140, p141 (1983).